

議案第 47 号

令和 8 年度
香春町一般会計補正予算

令和 8 年 度 香 春 町 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号)

令和 8 年度香春町の一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算の補正 ）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2 9 4 , 7 5 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8 , 9 3 2 , 2 4 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正」による。

令和 8 年 9 月 8 日提出

福岡県香春町長 鶴 我 繁 和

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 地方特例交付金		16,028	1,647	17,675
	1 地方特例交付金	16,027	1,647	17,674
10 地方交付税		2,737,221	38,716	2,775,937
	1 地方交付税	2,737,221	38,716	2,775,937
12 分担金及び負担金		17,066	52	17,118
	1 負担金	17,066	52	17,118
14 国庫支出金		1,429,603	34,656	1,464,259
	1 国庫負担金	740,529	2,132	742,661
	2 国庫補助金	684,559	32,524	717,083
15 県支出金		659,786	5,971	665,757
	1 県負担金	395,981	1,066	397,047
	2 県補助金	244,657	4,905	249,562
18 諸収入		220,773	32,642	253,415
	5 雑入	90,088	32,642	122,730
19 繰入金		1,007,398	△262,415	744,983
	1 基金繰入金	1,007,397	△262,415	744,982
20 繰越金		1	443,483	443,484
	1 繰越金	1	443,483	443,484
歳 入 合 計		8,637,494	294,752	8,932,246

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,007,624	215,833	2,223,457
	1 総務管理費	1,884,559	214,183	2,098,742
	2 徴税費	78,817	1,650	80,467
3 民生費		2,806,264	57,069	2,863,333
	1 社会福祉費	1,770,285	39,209	1,809,494
	2 児童福祉費	969,570	17,860	987,430
4 衛生費		527,816	3,447	531,263
	1 保健衛生費	155,088	3,447	158,535
6 農林水産業費		379,939	7,461	387,400
	1 農業費	341,275	3,922	345,197
	2 林業費	36,736	3,539	40,275
10 教育費		1,107,805	5,282	1,113,087
	1 教育総務費	429,368	154	429,522
	3 幼稚園費	19,892	199	20,091
	5 社会教育費	156,794	1,860	158,654
	6 保健体育費	55,077	3,069	58,146
11 災害復旧費		2	5,660	5,662
	1 公共土木施設災害復旧費	1	3,760	3,761
	2 農林水産施設災害復旧費	1	1,900	1,901
歳 出 合 計		8,637,494	294,752	8,932,246

歳入歳出補正予算
事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書

款	補正前の額
1 町税	889,792
2 地方譲与税	49,610
3 利子割交付金	1,697
4 配当割交付金	7,016
5 株式等譲渡所得割交付金	5,590
6 法人事業税交付金	18,779
7 地方消費税交付金	261,787
8 環境性能割交付金	1
9 地方特例交付金	16,028
10 地方交付税	2,737,221
11 交通安全対策特別交付金	1,805
12 分担金及び負担金	17,066
13 使用料及び手数料	152,660
14 国庫支出金	1,429,603
15 県支出金	659,786
16 財産収入	20,780
17 寄附金	305,001
18 諸収入	220,773
19 繰入金	1,007,398
20 繰越金	1
21 町債	835,100
歳入合計	8,637,494

(単位：千円)

補正額	計
0	889,792
0	49,610
0	1,697
0	7,016
0	5,590
0	18,779
0	261,787
0	1
1,647	17,675
38,716	2,775,937
0	1,805
52	17,118
0	152,660
34,656	1,464,259
5,971	665,757
0	20,780
0	305,001
32,642	253,415
△262,415	744,983
443,483	443,484
0	835,100
294,752	8,932,246

歳 出

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費	90,512	0	90,512
2 総務費	2,007,624	215,833	2,223,457
3 民生費	2,806,264	57,069	2,863,333
4 衛生費	527,816	3,447	531,263
5 労働費	1	0	1
6 農林水産業費	379,939	7,461	387,400
7 商工費	71,234	0	71,234
8 土木費	750,811	0	750,811
9 消防費	265,331	0	265,331
10 教育費	1,107,805	5,282	1,113,087
11 災害復旧費	2	5,660	5,662
12 公債費	620,152	0	620,152
13 諸支出金	3	0	3
14 予備費	10,000	0	10,000
歳 出 合 計	8,637,494	294,752	8,932,246

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
25,560		31,005	159,268
3,198		8,568	45,303
			3,447
4,905		600	1,956
6,964		△5,104	3,422
		52	5,608
40,627		35,121	219,004

歳 入

款 9 地方特例交付金

科 目			補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	目			
9		地方特例交付金	16,028	1,647	17,675
	1	地方特例交付金	16,027	1,647	17,674
		1 地方特例交付金	16,027	1,647	17,674
10		地方交付税	2,737,221	38,716	2,775,937
	1	地方交付税	2,737,221	38,716	2,775,937
		1 地方交付税	2,737,221	38,716	2,775,937
12		分担金及び負担金	17,066	52	17,118
	1	負担金	17,066	52	17,118
		4 災害復旧費負担金	0	52	52
14		国庫支出金	1,429,603	34,656	1,464,259
	1	国庫負担金	740,529	2,132	742,661
		1 民生費国庫負担金	730,852	2,132	732,984
	2	国庫補助金	684,559	32,524	717,083
		1 総務費国庫補助金	524,091	32,524	556,615
15		県支出金	659,786	5,971	665,757

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	1,647	個人住民税減収補てん特例交付金 1,530 地方揮発油譲与税減収補てん特例交付金 △298 自動車税減収補てん特例交付金 273 軽自動車税減収補てん特例交付金 142
1 地方交付税	38,716	普通交付税 38,716
1 農林水産施設負担金	52	現年災害復旧事業費分担金 52
1 社会福祉費負担金	2,132	障がい者自立支援給付費負担金 2,132
1 総務管理費補助金	32,524	社会資本整備総合交付金（地域振興課分） 1,145 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,964 地域未来交付金（地域未来推進型） 24,415

款 1 5 県支出金

科 目			補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	目			
	1	県負担金	395,981	1,066	397,047
		1 民生費県負担金	389,929	1,066	390,995
	2	県補助金	244,657	4,905	249,562
		4 農林水産業費県補助金	99,890	4,905	104,795
	18	諸収入	220,773	32,642	253,415
		5 雑入	90,088	32,642	122,730
		6 雑入	36,573	32,642	69,215
	19	繰入金	1,007,398	△262,415	744,983
		1 基金繰入金	1,007,397	△262,415	744,982
		1 基金繰入金	1,007,397	△262,415	744,982
	20	繰越金	1	443,483	443,484
		1 繰越金	1	443,483	443,484
		1 繰越金	1	443,483	443,484

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費 負担金	1, 066	障がい者自立支援給付費負担金 1, 066
1 農業費補助 金	2, 214	水田農業D X推進事業補助金 2, 214
3 林業費補助 金	2, 691	荒廃森林整備事業交付金 2, 691
9 保険健康課 雑入	32, 642	後期高齢者医療療養給付費返還金 25, 208 後期高齢者医療広域連合事務費返還金 466 介護基盤緊急整備費補助金返還金 6, 968
1 基金繰入金	△262, 415	地域振興基金取崩収入 △17, 880 財政調整基金取崩収入 △290, 516 ふるさとづくり基金取崩収入 45, 496 企業版ふるさと納税基金取崩収入 485
1 繰越金	443, 483	繰越金 443, 483

歳 出

款 2 総務費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 総務費			2, 007, 624	215, 833	2, 223, 457	25, 560		31, 005
1 総務管理費			1, 884, 559	214, 183	2, 098, 742	25, 560		31, 005
1 一般管理費			362, 406	95	362, 501			
5 財産管理費			60, 565	348	60, 913			348
6 企画調査費			262, 349	6, 178	268, 527			
8 電算費			85, 044	146	85, 190			
9 基金管理費			174, 672	148, 571	323, 243			
10まちづくり推進費			61, 973	3, 100	65, 073	1, 145		
11住民主体のまちづくり推進事業費			88, 882	6, 915	95, 797			6, 242

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
159,268			
157,618			
95	18負担金補助 及び交付金	95	○一般管理費一般事業 95 負担金補助及び交付金 95 ・職員統一採用試験負担 95 金
	14工事請負費	348	○財産管理費一般事業 348 工事請負費 348 ・工事請負費 348
6,178	18負担金補助 及び交付金	6,178	○A I オンデマンドバス運行 6,178 事業 6,178 負担金補助及び交付金 6,178 ・A I オンデマンドバス 6,178 運行負担金
146	12委 託 料	146	○電算費一般事業 146 委 託 料 146 ・電算機器等保守点検委 146 託料
148,571	24積 立 金	148,571	○基金管理費一般事業 148,571 積 立 金 148,571 ・ふるさとづくり基金積 9,170 立金 ・減債基金積立金 78,716 ・財政調整基金積立金 53,551 ・地域振興基金積立金 7,134
1,955	18負担金補助 及び交付金	3,100	○空き家リフォーム等補助金 3,100 交付事業 負担金補助及び交付金 3,100 ・空き家リフォーム等補 3,100 助金
673	1 報 酬	480	○会計年度任用職員人件費 480 報 酬 480 ・会計年度任用職員報酬 480 ○住民主体のまちづくり推進 6,435 事業費一般事業

款 2 総務費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
		12学校跡地利活用推進費	739,572	48,830	788,402	24,415		24,415
	2 徴税費	78,817	1,650	80,467				
	1 税務総務費	75,495	1,650	77,145				
	3 民生費	2,806,264	57,069	2,863,333	3,198		8,568	
	1 社会福祉費	1,770,285	39,209	1,809,494	3,198		6,968	
	3 老人福祉費	17,951	7,037	24,988			6,968	
	4 重度障がい者医療対策費	25,534	317	25,851				

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅 費	170	旅 費 170 ・ 普通旅費 170
	12委 託 料	6,242	委 託 料 6,242 ・ 基本設計業務委託料 6,242
	18負担金補助 及び交付金	23	負担金補助及び交付金 23 ・ 研修負担金 23
	14工事請負費	48,030	○子育ての拠点整備事業 48,830 工事請負費 48,030 ・ 工事請負費 48,030
	17備品購入費	800	備品購入費 800 ・ 備品購入費 800
1,650			
1,650	22償還金利子 及び割引料	1,650	○税務総務費一般事業 1,650 償還金利子及び割引料 1,650 ・ 過年度還付金 1,650
45,303			
29,043			
69	7 報 償 費	29	○老人福祉費一般事業 6,968 償還金利子及び割引料 6,968 ・ 介護基盤緊急整備費補 助金返還金 6,968
	11役 務 費	40	○ひとり暮らし高齢者等見守 り対策事業 69 報 償 費 29 ・ ひとり暮らし高齢者見 守り協議会委員出務手 当 29
	22償還金利子 及び割引料	6,968	役 務 費 40 ・ 手数料 40
317	22償還金利子 及び割引料	317	○重度障がい者医療費助成事 業 317 償還金利子及び割引料 317 ・ 重度障がい者医療費県 費補助金精算返納金 317

款 3 民生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源			
款	項				特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		8 障がい者自立支援費	672,078	30,701	702,779	3,198		
		9 ひとり親家庭等医療対策費	6,558	827	7,385			
		12地域包括支援センター運営費	72,954	42	72,996			
		13国民健康保険事業費	125,896	285	126,181			
		2 児童福祉費	969,570	17,860	987,430			1,600
	1 児童福祉総務費	302,228	986	303,214				

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
27,503	19扶 助 費	4,266	○障がい者医療費支給事業 17,888 償還金利子及び割引料 17,888 ・障がい者医療費国庫負担金精算返納金 11,925 ・障がい者医療費県費負担金精算返納金 5,963 ○障がい福祉サービス給付事業 8,547 償還金利子及び割引料 8,547 ・障がい者自立支援給付費国庫負担金精算返納金 5,698 ・障がい者自立支援給付費県費負担金精算返納金 2,849 ○補装具給付事業 4,266 扶 助 費 4,266 ・補装具給付費 4,266
827	22償還金利子及び割引料	827	○ひとり親家庭等医療費助成事業 827 償還金利子及び割引料 827 ・ひとり親家庭等医療費支給事業県費補助金精算返納金 827
42	8 旅 費	42	○会計年度任用職員人件費 42 旅 費 42 ・会計年度任用職員費用弁償 42
285	27繰 出 金	285	○国民健康保険事業費一般事業 285 繰 出 金 285 ・国民健康保険会計繰出金 285
16,260			
986	22償還金利子及び割引料	986	○放課後児童健全育成事業 946 償還金利子及び割引料 946 ・子ども子育て交付金精算返納金 678 ・放課後児童健全育成事業費県費補助金精算返納金 245

款 3 民生費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項				特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	保育所費	441,475	7,552	449,027		1,600
	3	子育て支援施設費	54,564	935	55,499		
	5	障がい児通所支援費	128,566	7,740	136,306		
	6	未熟児養育医療対策費	849	332	1,181		
	7	物価高対応子育て 応援手当支給事業費	0	315	315		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			・放課後児童クラブ利用 料減免事業県費補助金 精算返納金 23 ○こんにちは赤ちゃん事業 40 償還金利子及び割引料 40 ・子ども子育て交付金精 算返納金 40
5, 952	14工事請負費	1, 600	○採銅所保育所運営事業 1, 600 工事請負費 1, 600 ・工事請負費 1, 600 ○私立保育園へ運営委託 5, 952 償還金利子及び割引料 5, 952 ・子どものための教育・ 保育給付交付金国庫交 付金精算返納金 2, 801 ・子どものための教育・ 保育給付費県費負担金 精算返納金 3, 151
935	22償還金利子 及び割引料	935	○こども家庭センター事業 935 償還金利子及び割引料 935 ・子ども子育て交付金精 算返納金 935
7, 740	22償還金利子 及び割引料	7, 740	○障がい児通所支援事業 7, 740 償還金利子及び割引料 7, 740 ・障がい児入所給付費等 国庫負担金精算返納金 5, 160 ・障がい児入所給付費等 県費負担金精算返納金 2, 580
332	22償還金利子 及び割引料	332	○未熟児養育医療費助成事業 332 償還金利子及び割引料 332 ・養育医療費国庫負担金 精算返納金 165 ・養育医療費県費負担金 精算返納金 167
315	22償還金利子 及び割引料	315	○物価高対応子育て応援手当 315 支給事業 315 償還金利子及び割引料 315 ・物価高対応子育て応援 手当支給事業費補助金 精算返納金 190 ・物価高対応子育て応援 125

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		衛生費	527,816	3,447	531,263			
	1	保健衛生費	155,088	3,447	158,535			
		1 保健衛生総務費	70,822	2,380	73,202			
		3 健康づくり対策費	18,582	29	18,611			
		4 母子保健費	26,047	1,038	27,085			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			手当支給事務費補助金 精算返納金
3,447			
3,447			
2,380	2 給 料	1,632	○会計年度任用職員人件費 2,380 給 料 1,632 ・会計年度任用職員給料 1,632
	3 職員手当等	254	職員手当等 254 ・会計年度任用職員期末 ・勤勉手当 191
	4 共 済 費	494	・会計年度任用職員通勤 手当 63 共 済 費 494 ・会計年度任用職員社会 保険料 178 ・会計年度任用職員共済 組合負担金 120 ・会計年度任用職員退職 手当組合負担金 196
29	22償還金利子 及び割引料	29	○健康づくり対策費一般事業 19 償還金利子及び割引料 19 ・健康増進事業費県補助 金精算返納金 19 ○がん検診推進事業 10 償還金利子及び割引料 10 ・がん検診推進事業費国 庫補助金精算返納金 10
1,038	22償還金利子 及び割引料	1,038	○妊娠・出産包括支援事業 135 償還金利子及び割引料 135 ・子ども子育て支援交付 金（産後ケア事業）精 算返納金 135 ○妊娠支援給付金 903 償還金利子及び割引料 903 ・妊婦のための支援給付 交付金精算返納金 900 ・福岡県妊婦のための支 援給付事業費補助金精 算返納金 3

款 6 農林水産業費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
6 農林水産業費			379,939	7,461	387,400	4,905		600
1 農業費			341,275	3,922	345,197	2,214		600
3 農業振興費			75,630	3,922	79,552	2,214		600
2 林業費			36,736	3,539	40,275	2,691		
1 林業振興費			36,736	3,539	40,275	2,691		
10教育費			1,107,805	5,282	1,113,087	6,964		△5,104
1 教育総務費			429,368	154	429,522			
4 若年者専修学校等 技能習得資金貸付 事業費			736	154	890			
3 幼稚園費			19,892	199	20,091			
1 幼稚園費			19,892	199	20,091			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,956			
1,108			
1,108	18負担金補助 及び交付金	3,922	○農業振興費一般事業 3,322 負担金補助及び交付金 3,322 ・水田農業DX推進事業 3,322 費補助金 ○農業特産物推進事業 600 負担金補助及び交付金 600 ・特産品開発等支援事業 600 補助金
848			
848	12委 託 料	2,789	○鳥獣被害防止対策事業 750 負担金補助及び交付金 750 ・鳥獣害防止対策協議会 750 補助金 ○荒廃森林整備事業 2,789 委 託 料 2,789 ・荒廃森林整備事業委託 2,789 料
	18負担金補助 及び交付金	750	
3,422			
154			
154	22償還金利子 及び割引料	154	○若年者専修学校等技能習得 154 資金貸付事業 償還金利子及び割引料 154 ・県補助金返還金 154
199			
199	22償還金利子 及び割引料	199	○幼稚園費一般事業 199 償還金利子及び割引料 199 ・子育てのための施設等 55 利用給付交付金国庫交 付金精算返納金 ・子育てのための施設等 34 利用給付交付金県負担

款 10 教育費

科 目			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
款	項	目				特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	5	社会教育費	156,794	1,860	158,654	6,964		△5,104
		4 文化財保護対策費	1,187	1,860	3,047			1,860
		7 公民館事業費	28,302	0	28,302	6,964		△6,964
	6	保健体育費	55,077	3,069	58,146			
		1 保健体育総務費	5,372	3,069	8,441			
	11	災害復旧費	2	5,660	5,662			52
	1	公共土木施設災害復旧費	1	3,760	3,761			
		1 現年災害復旧事業費	1	3,760	3,761			
	2	農林水産施設災害復旧費	1	1,900	1,901			52
		1 現年災害復旧事業費	1	1,900	1,901			52

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			金精算返納金 ・福岡県子どものための 教育・保育給付費補助 金精算返納金 110
	18負担金補助 及び交付金	1,860	○文化財保護対策費一般事業 1,860 負担金補助及び交付金 1,860 ・香春町文化財補助金 1,860
3,069			
3,069	12委 託 料	3,069	○保健体育総務費一般事業 3,069 委 託 料 3,069 ・地域おこし協力隊募集 支援業務委託料 3,069
5,608			
3,760			
3,760	10需 用 費	360	○公共土木現年災害復旧事業 3,760 費一般事業 需 用 費 360 ・消耗品費 60 ・修繕料 300
	14工事請負費	2,950	工事請負費 2,950 ・工事請負費 2,950
	15原材料費	450	原材料費 450 ・補修用原材料費 450
1,848			
1,848	10需 用 費	1,000	○農林現年災害復旧事業費一 1,900 般事業 需 用 費 1,000

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	15原材料費	900	・ 修繕料 1,000 原材料費 900 ・ 補修用原材料費 900

給 与 費 明 細 書

1.特別職

区分		職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円) 年間支 給率(月 分)	地域 手当 (千円)	寒冷地手 当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等	3		21,732	5,260 2.525				26,992	10,463	37,455	
	議員	13	36,072		8,729 2.525				44,801	9,094	53,895	
	その他の特別 職	560	24,212						24,212		24,212	
	計	576	60,284	21,732	13,989	0	0	0	96,005	19,557	115,562	
補正前	長等	3		21,732	5,260 2.525				26,992	10,463	37,455	
	議員	13	36,072		8,729 2.525				44,801	9,094	53,895	
	その他の特別 職	560	24,212						24,212		24,212	
	計	576	60,284	21,732	13,989	0	0	0	96,005	19,557	115,562	
比較	長等	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別 職	0	0	0	0 0.00	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	129 (0)	0	519,714	337,560	857,274	227,330	1,084,604	
補正前	129 (0)	0	519,714	337,560	857,274	227,330	1,084,604	
比較	0 0	0	0	0	0	0	0	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	18,968	21,883	7,097	12,476	8,043	26,258	227,172	15,663
	補正前	18,968	21,883	7,097	12,476	8,043	26,258	227,172	15,663
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
補正後	75 (70)	144,873	13,731	55,853	214,457	37,746	252,203	
補正前	73 (69)	144,393	12,099	55,599	212,091	37,252	249,343	
比較	2 1	480	1,632	254	2,366	494	2,860	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	補正後	0	0	327	0	0	50	55,476	0
	補正前	0	0	264	0	0	50	55,285	0
	比較	0	0	63	0	0	0	191	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	1,632	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	1,632	追加の任用に伴う増
職員手当	254	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	254	追加の任用に伴う増

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和8年9月1日現在	平均給料月額(円)	335,733	0
	平均給与月額(円)	379,962	0
	平均年齢(歳)	43.1	0.0
令和8年6月1日現在	平均給料月額(円)	335,733	0
	平均給与月額(円)	379,962	0
	平均年齢(歳)	42.8	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	203,000	147,900	203,000	219,400
大学卒	232,000	-	232,000	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8 年9月 1日現在	1級	3	2.3%	1級			令和8 年6月1 日現在	1級	3	2.3%	1級		
	2級	24	18.6%	2級				2級	24	18.6%	2級		
	3級	47	36.4%	3級				3級	47	36.4%	3級		
	4級	31	24.0%	4級				4級	31	24.0%	4級		
	5級	13	10.1%	5級				5級	13	10.1%	5級		
	6級	11	8.5%					6級	11	8.5%			
	計	129	100.0%	計	0	0.0%		計	129	100.0%	計	0	0.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、調理師、栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、主任技師、主任保健師、主任保育士、主任調理師、主任栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		説明	備考
昇給日		1月1日	
昇 給 号 給 数	昇給区分「A」	5号給 〔 高齢層(55歳以上) 2号給 管理職層(5級以上) 4号給 〕	
	昇給区分「B」	5号給 〔 高齢層(55歳以上) 1号給 管理職層(5級以上) 4号給 〕	
	昇給区分「C」	4号給 〔 高齢層(55歳以上) 昇給なし 管理職層(5級以上) 3号給 〕	
	昇給区分「D」	3号給 〔 高齢層(55歳以上) 昇給なし 管理職層(5級以上) 2号給 〕	
	昇給区分「E」	3号給 〔 高齢層(55歳以上) 昇給なし 管理職層(5級以上) 2号給 〕	
人事評価結果の活用		○有 ・ 無	
定期昇給以外の昇給制度		○有 ・ 無	

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
4%	129	4%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和8年9月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

